

フィリピントヨタ労組(TMPCWA)の闘いの経過

- 2000年3月 TMPCWA、公式の承認投票で唯一の団体交渉権獲得
10月 フィリピントヨタ、団体交渉拒否、異議申し立て
- 2001年2月 労働雇用省公聴会前で TMPCWA 会社に事前に申し出て組合員の集会
3月 労働雇用省、TMPCW の団体交渉権を認める決定
フィリピントヨタ、同日組合員227名を解雇し、64名を停職処分
3月 TMPCWA、ストライキに突入し操業ストップ。
4月 フィリピントヨタなど日系企業がフィリピン政府に圧力をかけ、フィリピン政府スト中止指令
4月 TMPCWA エド・クベロ委員長来日、東京愛知本社行動など本格的な支援活動始まる。
- 2003年9月 フィリピン最高裁、TMPCWA の団体交渉権を認める判決、しかしフィリピントヨタ団体交渉拒否
10月 国際労働機構（ILO）、団体交渉開始、233名の原職復帰などの勧告をフィリピン政府に行う。以後毎年三次にわたる勧告が出される。
- 2004年9月 TMPCWA、全造船機械労働組合関東地方協議会に加盟
- 2005年2月 全造船関東地協、神奈川県労働委員会に団体交渉拒否で不当労働行為救済申し立て
- 2005年8月 国際金属労連（IMF）主導の TMPCWA とフィリピントヨタの交渉開始
- 2006年2月 フィリピン政府、新たな団体交渉組合を選ぶ承認投票強行、御用組合も TMPCWA も有効投票の過半数に達せず
3月 IMF 主導の解決交渉決裂。IMF、対トヨタ世界キャンペーンを宣言
4月 フィリピン政府、承認投票について最終有効投票未公表のまま御用組合勝利の決定。

フィリピントヨタ労組の要求

- 1、被解雇者233名の原職復帰
- 2、団体交渉開始
- 3、LO 勧告とフィリピン法（最高裁判決）の尊重

日本における当面の焦点

今開始されようとしている多国籍企業トヨタに対する世界キャンペーンは多国籍企業トヨタの総帥であるトヨタ自動車に向けられており、このトヨタを交渉の場に立たせることにむけられています。

そのために世界キャンペーンと共に日本における闘いをより広げ強めることが求められています。神奈川県労働委員会の場でトヨタ本社の不当労働行為の審問を開始し、実際にトヨタを労働委員会の場に立たせることは、トヨタを交渉の場に立たせるための第一歩であり、当面の闘いの大きな焦点です。